



株式会社 シーティーエス

2018年3月期

第1四半期決算 説明資料

2017年8月10日
www.cts-h.co.jp

目次

- 2018年3月期 第1四半期決算概要
- 2018年3月期 第1四半期セグメント概要
- 2018年3月期 進捗状況及び配当予想
- 参考資料

2018年3月期
第1四半期決算概要

記載に関する留意点 — 2018年3月期 第1四半期決算概要 —

▶ 連結財務諸表による記載

当社は、2017年4月1日付で、当社100%出資子会社である株式会社レンタライズ及び株式会社CTSラインテックへ、当社のハウス備品事業及び環境保全事業の全部を吸収分割により承継したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成・記載しております。

▶ 過年度との比較の記載

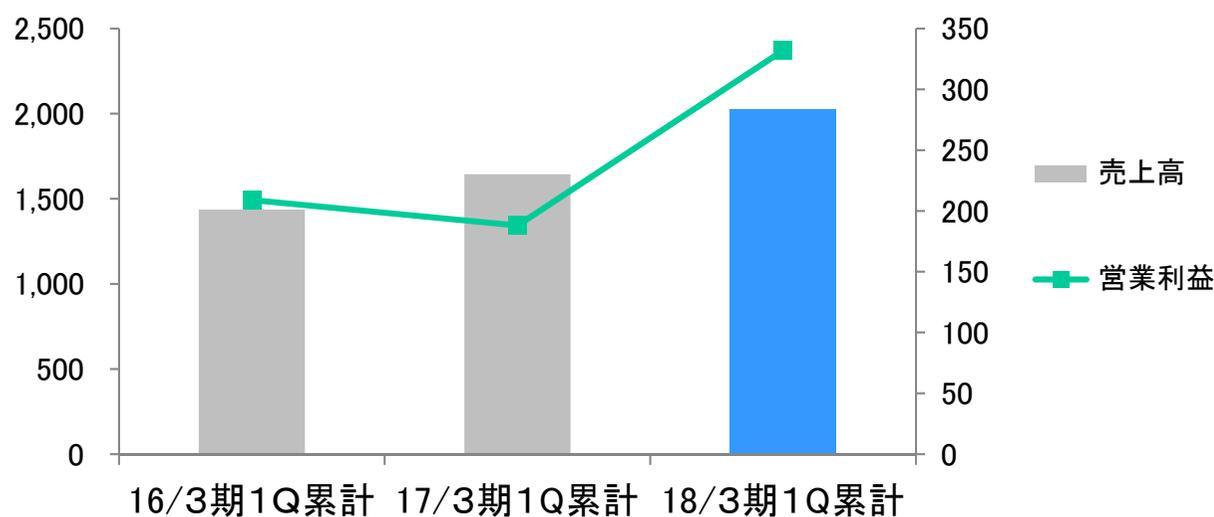
事業構成等において前事業年度からの実質的な変更は無いため、過年度(個別財務諸表)との比較を記載しております。

損益概要 — 2018年3月期 第1四半期決算概要 —

- ▶ 売上高は、主力事業の建設ICT(システム事業・測量計測事業)が前年同期比27.8%の増加と好調に推移したことにより、全体の売上高は前年同期を上回る実績となりました。
- ▶ 利益面は、「i-Construction」への対応のため、積極的な人材の獲得及び設備投資などの先行投資を実施した一方で、建設ICTの売上高・利益が伸長し、前年同期を大幅に上回る実績となりました。

単位:百万円

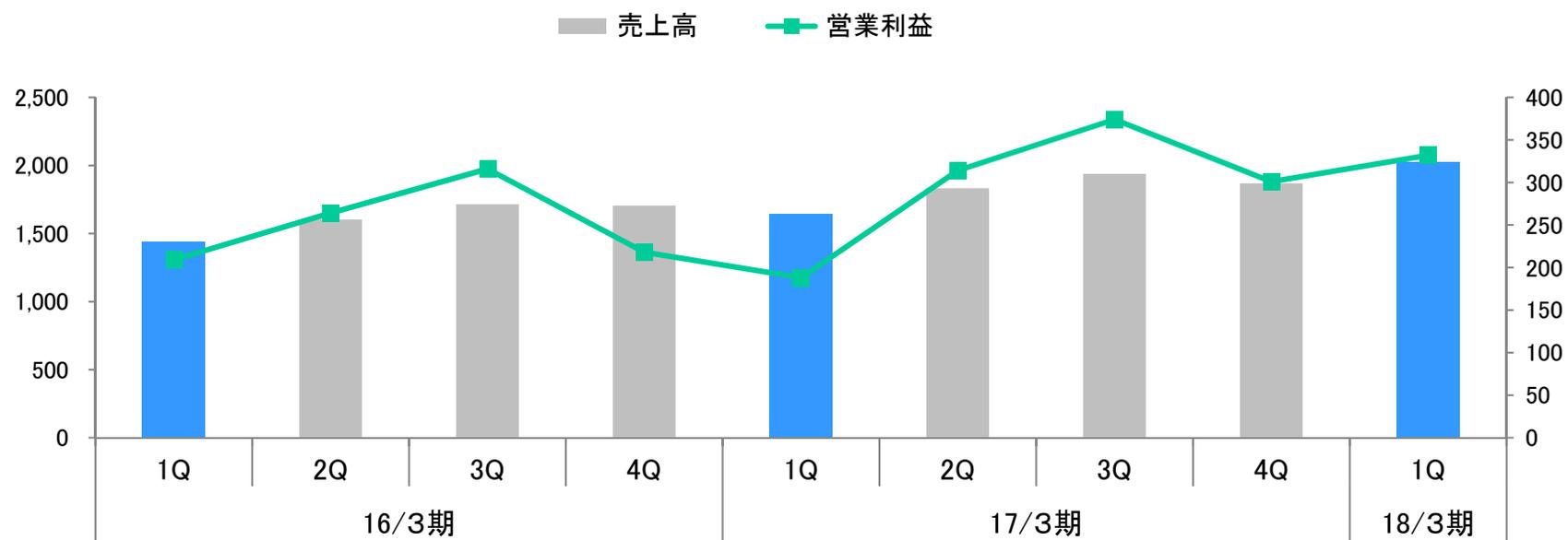
	2016/3期	2017/3期	2018/3期	前年同期比	
	第1四半期累計	第1四半期累計	第1四半期累計	増減額	増減率
売上高	1,437	1,644	2,025	380	23.1%
営業利益	209	188	332	144	76.8%
経常利益	198	176	322	146	82.9%
純利益	119	147	220	73	50.0%



四半期毎の損益推移 — 2018年3月期 第1四半期決算概要 —

単位:百万円

	2016/3期				2017/3期				2018/3期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	1,437	1,602	1,714	1,705	1,644	1,832	1,938	1,868	2,025
営業利益	209	264	316	218	188	314	374	301	332
営業利益率	14.6%	16.5%	18.4%	12.8%	11.4%	17.1%	19.3%	16.1%	16.4%



貸借対照表概要 — 2018年3月期 第1四半期決算概要 —

- ▶ 総資産は、法人税の支払等があったことから前事業年度末より332百万円減少し、8,329百万円となりました。
- ▶ 自己資本比率は、建設ICTの利益が伸長したことによる純資産の増加、法人税の支払等による総資産の減少に伴い、41.8%から44.6%へ上昇しました。

単位：百万円

		2017年3月末	2017年6月末	前期末比	
				増減額	増減率
資産合計	流動資産	4,846	4,817	△28	△0.6%
	固定資産	3,816	3,512	△304	△8.0%
	資産合計	8,662	8,329	△332	△3.8%
負債・純資産合計	流動負債	2,394	2,069	△325	△13.6%
	固定負債	2,647	2,544	△102	△3.9%
	負債合計	5,042	4,613	△428	△8.5%
	株主資本	3,550	3,626	76	2.1%
	評価・換算差額等	70	89	19	27.9%
	純資産合計	3,620	3,716	95	2.6%
	負債・純資産合計	8,662	8,329	△332	△3.8%
自己資本比率(%)		41.8%	44.6%	+2.8%	

2018年3月期
第1四半期セグメント概要

売上概要① — 2018年3月期 第1四半期セグメント概要 —

▶ システム事業

システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売に関して、新商品・サービスの拡充等による営業活動の強化、新規顧客の開拓等を積極的に展開した結果、受注を順調に確保することができ、増収となりました。

▶ 測量計測事業

測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、中期経営計画の方針に基づき「建設ICT」分野に注力した結果、受注が好調に推移し、増収となりました。

▶ ハウス備品事業

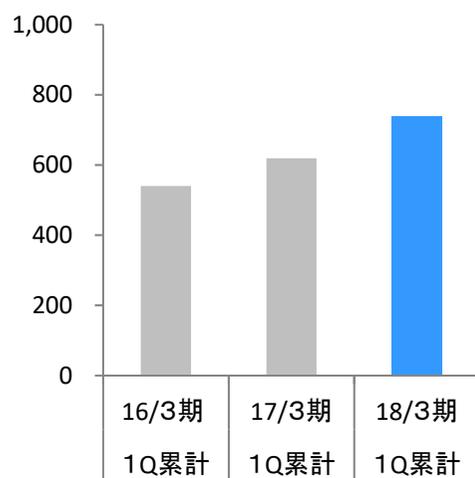
連結子会社である株式会社レンタライズによる新規顧客の開拓等を積極的に展開した結果、受注を順調に確保することができ、増収となりました。

売上概要② — 2018年3月期 第1四半期セグメント概要 —

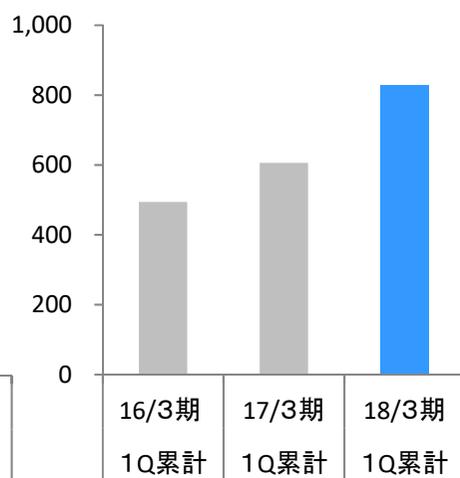
単位:百万円

	2016/3期 第1四半期累計	2017/3期 第1四半期累計	2018/3期 第1四半期累計	前年同期比	
				増減額	増減率
システム事業	540	619	737	117	19.0%
測量計測事業	494	606	829	223	36.8%
建設ICT	1,035	1,226	1,567	341	27.8%
ハウス備品事業	276	245	284	39	15.9%
その他	126	172	173	0	0.2%
売上高合計	1,437	1,644	2,025	380	23.1%

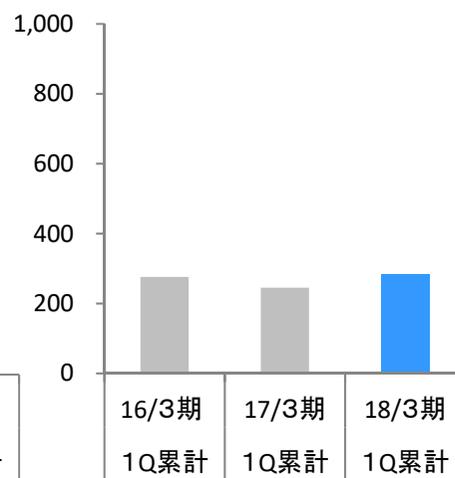
システム事業



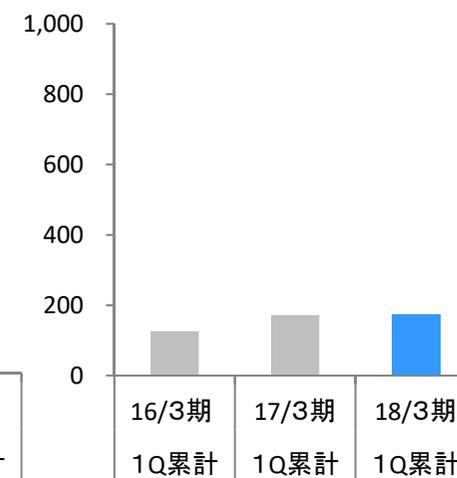
測量計測事業



ハウス備品事業



その他

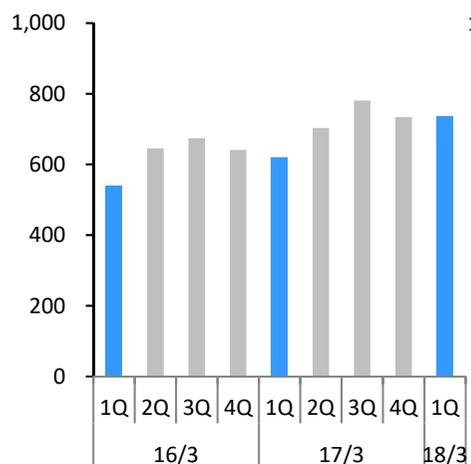


四半期毎の売上推移 — 2018年3月期 第1四半期セグメント概要 —

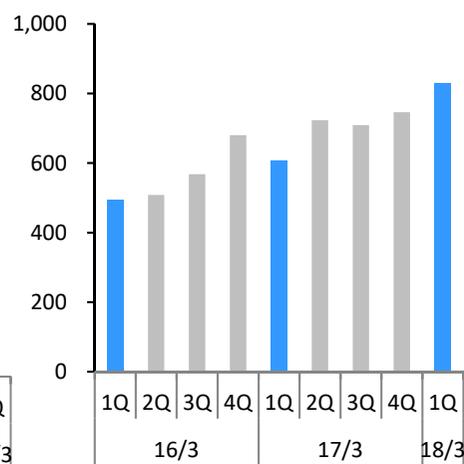
単位:百万円

		2016/3期				2017/3期				2018/3期
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
	システム事業	540	645	674	641	619	703	781	734	737
	測量計測事業	494	508	568	680	606	723	709	746	829
	建設ICT	1,035	1,154	1,242	1,321	1,226	1,426	1,491	1,481	1,567
	ハウス備品事業	276	312	313	252	245	288	311	272	284
	その他	126	135	158	130	172	117	135	114	173
売上高合計		1,437	1,602	1,714	1,705	1,644	1,832	1,938	1,868	2,025

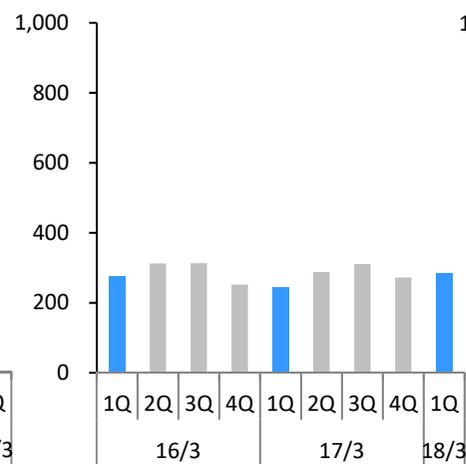
システム事業



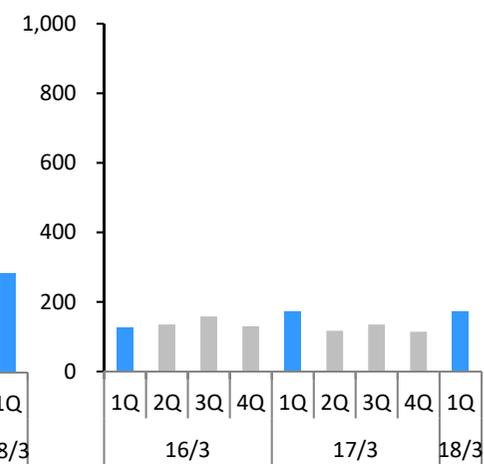
測量計測事業



ハウス備品事業



その他

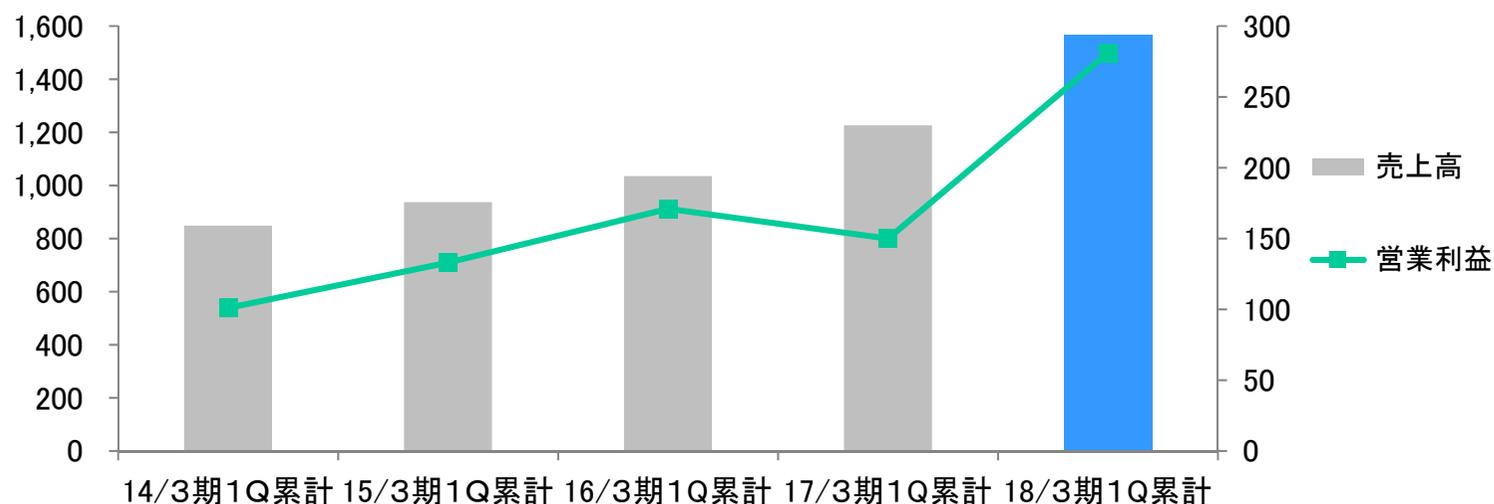


主力事業(建設ICT)の損益推移 — 2018年3月期 第1四半期セグメント概要 —

- ▶ 売上高は、新規顧客開拓、国交省が推進する「i-Construction」への対応等により、前年同期比27.8%増となり、9期連続過去最高となりました。
- ▶ 利益面は、人員増加策や設備投資等の先行投資により、販売費及び一般管理費が前年同期比10.1%増加いたしましたが、売上総利益が前年同期比32.7%増と好調に推移した結果、営業利益は前年同期比87.0%増となり、過去最高となりました。

単位:百万円

	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	前年同期比	
	第1四半期累計	第1四半期累計	第1四半期累計	第1四半期累計	第1四半期累計	増減額	増減率
売上高	848	937	1,035	1,226	1,567	341	27.8%
営業利益	101	133	171	150	281	130	87.0%
営業利益率	11.9%	14.3%	16.5%	12.3%	17.9%		



2018年3月期
進捗状況及び配当予想

2018年3月期 進捗状況 — 2018年3月期 進捗及び配当予想 —

▶ 第2四半期予想・通期予想ともに変更はございません。

全社損益予想

		2018/3期 第1四半期累計 (実績)	2018/3期 第2四半期累計 (予想)	進捗率
	システム事業	737	—	—
	測量計測事業	829	—	—
	建設ICT	1,567	—	—
	ハウス備品事業	284	—	—
	その他	173	—	—
売上高		2,025	3,850	52.6%
営業利益		332	540	61.7%
経常利益		322	515	62.6%
純利益		220	360	61.3%

単位:百万円

2018/3期 通期 (予想)	進捗率
3,200	23.0%
3,300	25.2%
6,500	24.1%
1,150	24.7%
550	31.5%
8,200	24.7%
1,330	25.0%
1,280	25.2%
896	24.6%

2018年3月期 配当予想 — 2018年3月期 進捗及び配当予想 —

▶ 第2四半期予想・通期予想ともに変更はございません。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2017年3月期	2.5円	3.5円	6.0円
2018年3月期(予想)	3.0円	4.0円	7.0円

※ 2017年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
上記は、2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり配当額を記載しております。

參考資料

経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する」

経営基本方針

- ・お客様に対しては、全てのサービスを『より確かに、より早く、より安く』提供することを常に追求する（経営理念の追求）
- ・社員に対しては、創造力とチャレンジ精神を第一に、『能力＝成果、評価＝報酬』を基本に公平な処遇に努める（組織・人事制度）
- ・株主様に対しては、企業価値の創造を常に念頭に置き『業績に連動した配当』を実施する（積極的な事業展開・配当政策）
- ・地域社会に対しては、『企業は公器である』を基本に、企業活動と納税と雇用創出を持って貢献する（企業活動・納税・雇用創出による社会貢献）

事業概要

— 参考資料 —

- ▶ お客様は主に建設業界・測量業界
- ▶ システム・測量計測事業を中心に3つの事業を展開

全国展開	建設ICT	システム	システム機器のレンタル及び販売 現場向け固定IP電話サービス、回線サービス、情報共有システム、データ共有・データバックアップサービス、ネットワークカメラ、システム機器等
	建設ICT	測量計測	測量機器・i-Construction関連システムのレンタル及び販売 測量計測機器・UAV・3Dスキャナ・3D計測データ作成代行・修理
エリア展開	ハウズ備品	ハウズ備品	ユニットハウス・関連備品のレンタル及び販売 オフィス機能の総合レンタル
	その他	その他	交通安全・環境関連の工事等 道路標識の設置・道路白線の設置

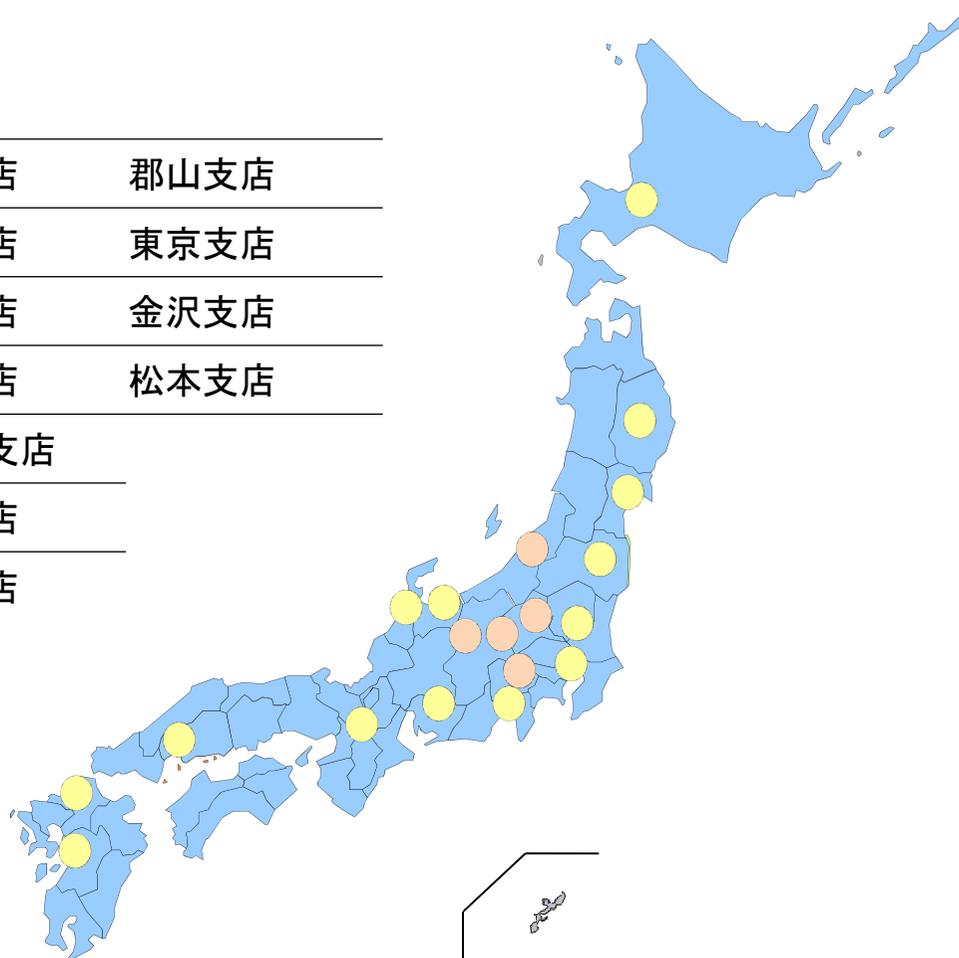
全国ネットワーク — 参考資料 —

- ▶ 全国に19拠点を展開
- ▶ 今後、借入金・自己株式を活用した資本業務提携・M&A等も推進

北海道	札幌支店			
東北エリア	盛岡支店	仙台支店	郡山支店	
関東エリア	宇都宮支店	前橋支店	東京支店	
北陸エリア	新潟支店	富山支店	金沢支店	
甲信エリア	甲府支店	長野支店	松本支店	
東海エリア	浜松支店	名古屋支店		
近畿・中国エリア	大阪支店	広島支店		
九州エリア	福岡支店	熊本支店		

※実施セグメント

- システム事業・測量計測事業
- システム事業・測量計測事業・ハウス備品事業



▶ 「i-Construction」の3つの取組み

国土交通省は、ICT技術の全面的な活用による生産性の向上、魅力のある建設現場等を目指した「i-Construction」の取組みを発表

ICT技術の全面的な活用（土工）	規格の標準化（コンクリート工）	施工時期の平準化
		<p>現状の工事件数</p> <p>閑散期 繁忙期 閑散期</p> <p>4 5 8 10 12 2 4 5 8 10 12 2 4 5 8 10 12 月月月月月月月月月月月月月月</p>
UAVによる3次元測量、検査ICT建機による自動制御施工	現場打ちの効率化プレキャストの進化	閑散期・繁忙期の解消による労働環境の改善

3つの取組みの中でも「ICT技術の全面的な活用」に当社は注力しています。

i-Construction — 参考資料 —

▶ i-Constructionの各フェーズに対応した商品・サービスを提供



システム事業 — 参考資料 —

- ▶ 現場事務所のITインフラ一式をワンストップで提供
- ▶ クラウドを活用した「情報共有」サービスを拡充し、本社取引を強かに推進
- ▶ 2017年3月よりモバ電(モバイル固定IP電話サービス)の提供を開始



測量計測事業 — 参考資料 —

- ▶ 国土交通省が推進する「i-Construction」の各フェーズに完全対応した商品・サービスを提供



主なリリース

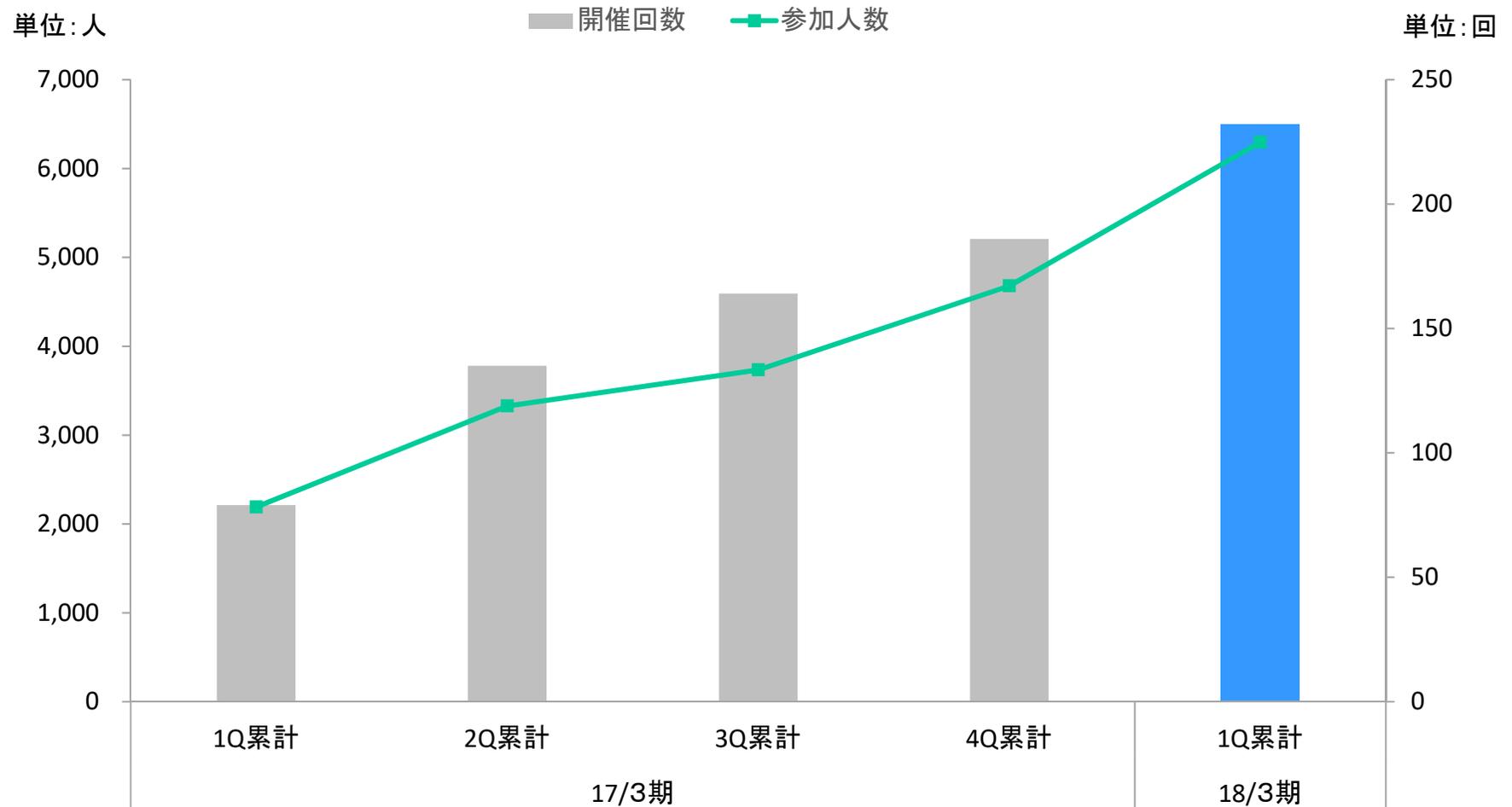
— 参考資料 —

No	発表日	区分	内容
1	2016年4月1日	方針	資金(M&A等の待機資金)及び自己株式の活用
2	2016年5月18日	株式	自己株式の買付け
3	2016年9月20日	商品サービス	測量計測事業「Samuraiサーチ」の発売開始
4	2016年12月16日	組織	会社分割・100%出資子会社の設立(ハウス備品事業・環境保全事業の子会社化)
5	2017年1月31日	株式	株式分割(1株を2株へ分割)
6	2017年3月1日	商品サービス	システム事業「モバ電(モバイル固定IP電話サービス)」の提供開始
7	2017年4月1日	事業	i-Conパートナー(法人・個人)募集の開始
8	2017年5月9日	事業	JCMA認定 i-Construction実践セミナー(全国32箇所)の案内
9	2017年7月14日	株式	株式分割(1株を2株へ分割)

i-Constructionセミナー開催実績

— 参考資料 —

- ▶ 全国でi-Constructionセミナーを実施
- ▶ 初年度の2016年度から延べ約230回開催・6,300人が参加



貸借対照表 — 参考資料 —

単位:千円

	2017/3期末 (2017年3月31日)	2018/3期 第1四半期末 (2017年6月30日)
現金及び預金	2,922,772	2,997,060
受取手形及び売掛金	1,529,544	1,532,558
たな卸資産	214,348	157,927
その他	181,183	133,846
貸倒引当金	△ 1,805	△ 4,058
流動資産合計	4,846,043	4,817,333
土地	863,992	863,992
リース資産(純額)	2,108,655	1,995,343
その他(純額)	360,334	359,278
有形固定資産合計	3,332,981	3,218,614
無形固定資産合計	74,985	75,178
その他	410,041	220,034
貸倒引当金	△ 1,300	△ 1,300
投資その他の資産合計	408,741	218,734
固定資産合計	3,816,708	3,512,526
資産合計	8,662,751	8,329,860

	2017/3期末 (2017年3月31日)	2018/3期 第1四半期末 (2017年6月30日)
支払手形及び買掛金	1,052,485	1,017,477
未払法人税等	241,570	85,039
その他	1,100,872	966,690
流動負債合計	2,394,928	2,069,208
長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	1,431,367	1,328,475
その他	216,071	216,143
固定負債合計	2,647,438	2,544,618
負債合計	5,042,366	4,613,827
資本金	425,996	425,996
資本剰余金	428,829	428,829
利益剰余金	3,366,990	3,443,073
自己株式	△ 671,464	△ 671,464
株主資本合計	3,550,350	3,626,433
その他有価証券評価差額金	70,034	89,599
評価・換算差額等合計	70,034	89,599
純資産合計	3,620,385	3,716,033
負債純資産合計	8,662,751	8,329,860

損益計算書

— 参考資料 —

単位:千円

	2017/3期 第1四半期 (自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日)	2018/3期 第1四半期 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)
売上高	1,644,713	2,025,187
売上原価	990,372	1,187,066
売上総利益	654,341	838,120
販売費及び一般管理費	466,031	505,179
営業利益	188,310	332,940
営業外収益	2,885	2,662
受取配当金	1,330	1,430
受取地代家賃	540	540
その他	1,015	692
営業外費用	14,943	13,154
支払利息	14,819	13,154
その他	124	—
経常利益	176,251	322,448
特別利益	37,300	—
受取保険金	37,300	—
税引前純利益	213,551	322,448
法人税等	66,403	101,740
法人税、住民税及び事業税	56,121	78,700
法人税等調整額	10,282	23,040
純利益	147,148	220,708

株式情報(2017年3月31日現在) — 参考資料 —

発行済株式の総数	22,400,000株
株主数	2,405名

大株主上位10名	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社横島	8,000,000	35.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	1,246,500	5.6%
シーティーエス社員持株会	586,600	2.6%
BNP PARIBAS SECURITIES SE RVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCIT S ASSETS	420,000	1.9%
株式会社八十二銀行	417,600	1.9%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	387,000	1.7%
猪股和典	332,000	1.5%
株式会社三井住友銀行	320,000	1.4%
宮沢俊行	220,000	1.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	206,900	0.9%
計	12,136,600	54.2%

※ 自己株式2,427,600株(10.8%)については、上記から
除いております

※ 上記は2017年8月1日に実施した株式分割前の数字
を記載しております

所有株式数別状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成 比 (%)	持株 構成 比 (%)
100株未満	57	1,080	2.4%	0.0%
100株以上500株未満	995	245,241	41.3%	1.1%
500株以上1,000株未満	385	274,858	16.0%	1.2%
1,000株以上5,000株未満	688	1,544,220	28.6%	6.9%
5,000株以上10,000株未満	123	861,501	5.1%	3.8%
10,000株以上50,000株未満	121	2,562,050	5.0%	11.4%
50,000株以上100,000株未満	16	1,089,750	0.7%	4.9%
100,000株以上500,000株未満	16	3,560,600	0.7%	15.9%
500,000株以上	4	12,260,700	0.2%	54.8%

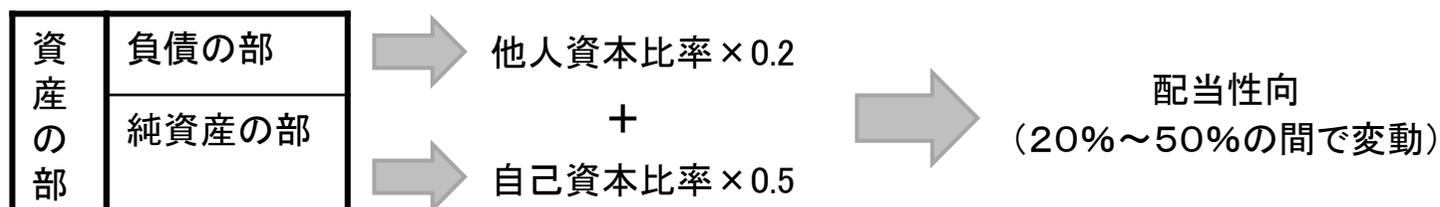
所有者別株式分布状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成 比 (%)	持株 構成 比 (%)
個人・その他	2,306	7,324,843	95.9%	32.7%
金融機関	19	3,213,000	0.8%	14.3%
その他の法人	19	8,184,200	0.8%	36.6%
外国法人等	37	985,200	1.5%	4.4%
金融商品取引業者	23	265,157	1.0%	1.2%
自己名義株式	1	2,427,600	0.0%	10.8%

利益還元方針 配当金の計算方法(2018年3月期) — 参考資料 —

当社は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行なうことを基本方針にしております

中間配当金の計算方法

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$

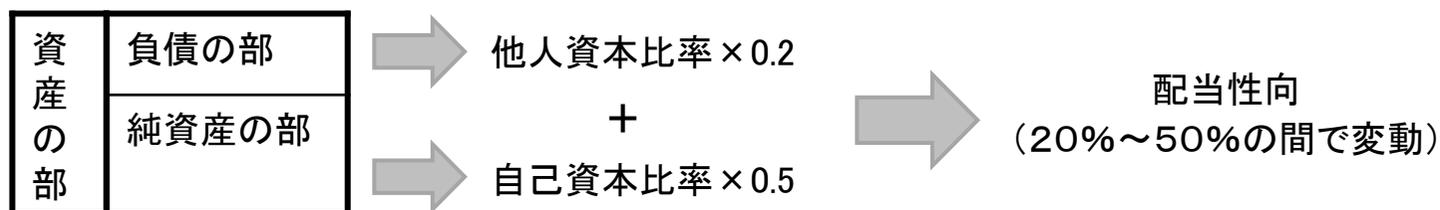


- 配当金総額 = 四半期純利益 × 配当性向
- 1株当たり中間配当金 = 配当金総額 ÷ 発行済株式総数

※配当金の原資は、第2四半期における税引き後の四半期純利益とします

期末配当金の計算方法

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



- 配当金総額 = 当期純利益 × 配当性向 - 中間配当金総額
- 1株当たり期末配当金 = 配当金総額 ÷ 発行済株式総数

※配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします

その他

- ・その他配当金に関する詳細は当社内規に基づいて行われます
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の四半期純利益又は当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します
- ・特別な貸借等の特殊要因により自己資本比率が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当性向を決定します。
- ・1株当たり配当金の1円未満は四捨五入して算出しております

本資料における注記事項

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります

※各業績数値及び増減額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※増減率については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。



株式会社 シーティーエス

投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます

<http://www.cts-h.co.jp/>

